

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	健康増進事業事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	136	143						7
財源内訳	国							
	県	26						▲ 26
	市債							
	その他							
一般財源	110	143						33

事業概要	健康手帳の作成費及び総合賠償保険料等の事務費	今年度見直し事項	
事業目的	40歳以上の市民に対し、健康相談時や窓口で希望者に健康手帳を交付する。血圧や体重・健康相談・医療の記録などを継続して記録することで健康管理に役立てる。		
現状と背景	血圧・体重などの記録の継続は、自己の健康状態を把握する有効な方法であり、健康手帳の活用を積極的に呼びかけている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	健康教育事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	195	775						580
財源内訳	国							
	県	40	40					
	市債							
	その他							
	一般財源	155	735					580

事業概要	健康づくりや生活習慣病予防のための健康教育を実施し、具体的な知識や実践方法を学び、日々の生活の中に取り入れられるようにする。	今年度見直し事項	
事業目的	健康づくりについての知識の普及や、生活習慣病予防のための健康教育を行い、市民の健康増進を図る。		
現状と背景	地域の団体や市民に対して、健康づくりについての講話や運動実践などの集団健康教育を実施。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	健康相談事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	92	75						▲ 17
財源内訳	国							
	県	30	24					▲ 6
	市債							
	その他							
一般財源	62	51						▲ 11

事業概要	健康づくりや生活習慣病予防のための健康相談を実施し、自らの生活を振り返り、生活習慣改善のきっかけづくりを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	健康づくりや生活習慣病予防に関し、個人に応じたきめこまやかな指導及び助言を行い、市民の健康増進を図る。		
現状と背景	保健相談センターや各地区公民館などで健康相談を実施。		

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	健康診査事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	64,357	67,050						2,693
財源内訳	国							
	県	1,328	1,407					79
	市債							
	その他	247	258					11
	一般財源	62,782	65,385					2,603

事業概要	各種がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳)および、肝炎ウイルス検査を市内医療機関、集団検診(検診車等)で実施する。	今年度見直し事項	その他 平成26年度:検診個人負担金の軽減(一部無料化)、検診すすめ隊の設立 平成27年度:専任職員配置による受診勧奨の強化(電話、ダイレクトメール等) 平成28年度:肺がん検診の個別検診開始(市内開業医)、乳・子宮がん集団検診の回数増による受診枠拡大 平成29年度:肺がん個別検診枠の拡大、検診結果全数通知開始
事業目的	検診受診による早期発見と早期治療へ結びつけ、市民の健康の保持・増進及び健康寿命の延伸化を図る。		
現状と背景	本市のがん検診の受診率は国・県が目標とする50%には到達しておらず、毎年検診を受診する必要性等についての積極的な広報と受診勧奨、受診しやすい環境の整備等により、受診率の向上を図る必要がある。		

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	訪問指導事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	49	49						
財源内訳	国							
	県	16	32					16
	市債							
	その他							
一般財源	33	17						▲ 16

事業概要	心身の状況、その置かれている環境等に照らして療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、看護師等が訪問してその健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	心身機能の低下予防と健康の保持増進を図る。		
現状と背景	集団で実施する保健・衛生事業への参加が困難な方に対し、訪問による事業展開を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	健康増進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	418	479						61
財源内訳	国							
	県	186	214					28
	市債							
	その他							
	一般財源	232	265					33

事業概要	40歳以上で特定健康診査及び後期高齢者の健康診査の対象にならない者に、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	健診を受診することで自分の健康状態をチェックし、糖尿病・高血圧症・脂質異常症などの生活習慣病を予防する。		
現状と背景	生活習慣の変化等により、近年、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群が増加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	後期高齢者健診受託事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8,589	10,115						1,526
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	7,620	9,095					1,475
一般財源	969	1,020						51

事業概要	後期高齢者医療制度加入者(75歳以上の方、または65歳から74歳で一定の障害認定を受けている方)を対象に健康診査を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	生活習慣病の早期発見ならびに重症化を予防し、高齢期における健康の保持増進を図る。		
現状と背景	平成20年度より鳥取県後期高齢者医療広域連合の委託を受け実施している。		

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	栄養改善推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	229	113						▲ 116
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	102	42					▲ 60
一般財源	127	71						▲ 56

事業概要	地域の中で食の大切さを伝えられる人材育成や、生涯を通じた適切な食生活の普及啓発活動を推進する。	今年度見直し事項	
事業目的	食を通じた地域住民の健康の保持増進を図る。		
現状と背景	食の普及活動として食生活改善推進員が中心となって実施しており、会員の増員や育成を行っていくことが大切である。	その他	食生活改善推進員養成講座を隔年で実施。 平成29年度参加者:26人[延べ160人] 平成27年度参加者:24人[延べ169人]



会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	食生活改善推進員会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	140	140						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	140	140					

事業概要	地域で食を中心とした健康づくりを行っている食生活改善推進員会の活動に対する補助金	今年度見直し事項	
事業目的	食生活改善推進員会が円滑な事業運営ができるよう支援する。		
現状と背景	子供クッキング教室や男性のための料理教室など、食を通じた健康づくり活動を展開している。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	若い世代の健康づくり事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	430	430						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	430	430					

事業概要	40歳未満の市民を対象とした健診を実施するとともに、生活習慣をふり返るための講話や健康づくりの実践方法等の提供を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	生活習慣病予防・介護予防のために、若い頃からより良い生活習慣を身につけ、生涯を通じた健康づくり活動へつなげる。		
現状と背景	平成20年度までは女性を対象とした健診のみを実施していたが、男性も対象に加えるとともに、生活習慣の改善方法及び健康づくりの実践方法等の予防啓発活動も実施している。	その他	対象:18歳～39歳の市民

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	女性のためのがん検診推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	535	604						69
財源内訳	国	51	59					8
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	484	545					61

事業概要	一定の年齢の者に対し、乳がんの無料クーポン券を配布し、検診の受診率向上を図る。	今年度見直し事項	対象年齢の変更(乳がん40歳の女性)
事業目的	女性の特有のがん(乳がん)について、検診による早期発見を行い、早期治療に結びつける。		
現状と背景	がん検診の受診率は国・県が目標とする50%との開きが大きい。検診の広報・受診環境の整備などを通し、受診率の向上を図る必要がある。	その他	対象 H27:20歳女性(子宮がん)、40歳女性(乳がん)、H25のクーポン券未使用者 H28:40歳女性(乳がん) H29:40歳女性(乳がん)

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	健康づくり啓発・人材育成事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	364	344						▲ 20
財源内訳	国							
	県	80	76					▲ 4
	市債							
	その他							
	一般財源	284	268					▲ 16

事業概要	健康づくりに関する講演会や、健康まつりを実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	検診受診率を向上することで、がんや生活習慣病の早期発見を図り、市民の健康保持増進を図る。そのため、「元気だからこそ続けて受けるのが検診である」と周知を行う講演会を開催し、人材を育成していく。		
現状と背景	検診受診率が低く、進行がんが多く発見されてる。「元気なので検診は受けない、こわいから受けない」という市民が多い。		

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	がん検診等受診勧奨強化事業
補助単独の別	県補助事業

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,705						1,705
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,705					1,705

事業概要	がん検診等の受診率向上を目的として受診勧奨等専任職員(臨時)を配置し、がん検診等の未受診者に対する個別受診勧奨を強化する	今年度見直し事項	
事業目的	がん検診等の受診率向上を目的として受診勧奨等専任職員(臨時)を配置し、がん検診等の未受診者に対する個別受診勧奨を強化する		
現状と背景	前年度の受診者が翌年度も受診する割合は、全体の7割程度に留まっており、これを引き上げることが課題である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	未来健康予測による健康のまちづくり事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	312	155						▲ 157
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	312	155					▲ 157

事業概要	市民の健康診査データ、国保のレセプト、介護データなどの健康情報について理化学研究所の特殊データ解析を行い、病気になる前の個人レベル(深刻さ・重篤さ)を数値評価し、医療、介護を摘要すべき優先順位を作成し、市民の生活習慣病対策、重症化予防、介護予防などの効果的な保健事業の実施に繋げていく。	今年度見直し事項	
事業目的	市民の健診やレセプト、介護データを解析し、未来健康予測をかることにより、効率的・具体的な予防・未病措置を行なうことで、市民の健康寿命の延伸、医療費の削減に繋げていく。		
現状と背景	本市の保険税収入は、毎年6億円前後で頭打ちなのに対し、医療費は毎年増え続け、平成26年度には約30億円となっており、赤字状態の続く、国民健康保険費特別会計では、保険税の引き上げを検討している。また介護保険に関しても事業規模が年々増え続け、市としての負担が増加し、市の財政を圧迫している。	その他	H27年度事業を全額繰越してH28年にデータ解析を実施(地方創生加速化交付金対象20,000千円)。H29年から、データ解析の結果で、生活支援が必要と判断し、支援の同意が得られた人へ、保健師と栄養士による生活支援を実施。

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	(仮称)境港市健康づくり推進計画策定事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		627						627
財源内訳	国							
	県		104					104
	市債							
	その他							
	一般財源		523					523

事業概要	健康増進法(第8条)、食育基本法(第18条)、自殺対策基本法(第13条第2項)に基づき、市町村が定める健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画を包括した健康づくり全般に係る具体的な行動計画を平成30年度中に策定するもの	今年度見直し事項	
事業目的	まちづくり総合プラン中、市民の健康づくりの推進に掲げる施策の展開方針①健康づくりの推進②生活習慣病の重症化予防③介護予防の推進④高齢者の社会参加と生きがいづくり⑤精神疾患の予防・自殺対策に「食育の推進」を加え、本市健康づくり全般の将来ビジョン、目標達成数値、具体的な行動計画内容等を設定、生活習慣病の発症、重症化予防等で健康寿命延伸を目指し、将来にわたり市民の健康増進を図る。		
現状と背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進法に基づく市の健康増進計画は、既策定の「地域福祉計画(総合計画)」に置き換え、策定済みとしていた。</li> <li>自殺対策基本法改正に伴う「市町村自殺対策計画」の策定が義務付けられた。(鳥取県は29年度中に、県内各市町村は30年度中に策定予定)</li> <li>県内で健康増進計画、食育基本計画を策定していない市町村は、それぞれ本市を含め6市町村、4市町村。</li> </ul>	その他	